

委員会調査(研修)報告書

NO.

平成 30年 5月 7日

胎内市議会議長

森 田 幸 衛 様

(報告者) まちづくり常任委員会

委員長 丸 山 孝 博

まちづくり常任委員会閉会中所管事務調査 について、
議会会議規則第110条により、下記のとおり報告します。

調査・研修 日 時	自 平成 30年 4月 16日 至 平成 30年 4月 18日 泊 日 (日間)	調査・研修 場 所	・長野県中野市 ・山梨県笛吹市 ・埼玉県秩父市
調 査 ・ 研 修 事 項	・中野市→中野市公共施設等総合管理計画の取り組みについて ・笛吹市→地域おこし協力隊の活動について ・秩父市→セーフコミュニティの取り組みについて		
調 査 ・ 研 修 出席者(参加者)	委員・丸山孝博、渡辺秀敏、桐生清太郎、森田幸衛、薄田智、佐藤武志 天木義人、坂上清一、森本将司 佐藤議会事務局・篠 明美係長 10名		
相手方(対応者)	・中野市→総務部政策情報課行政管理係 土屋氷志係長 ・笛吹市→総合政策部企画課 水谷和彦課長 野崎進リーダー ・秩父市→		

調査の結果または概要

①中野市について

人口 42,942 人 (30.3.1 現在) 面積 112.18 km²、平成 17 年に中野市と豊田村が合併。27 年 12 月に新たな公共施設白書を作成した。これをもとに公共施設の適正化、道路及び橋梁等の公共インフラの長寿命化を図り、今後の在り方について基本的な方向性を示すものとして 28 年に「中野市公共施設等総合管理計画」を策定。37 年度までの 10 年間で延床面積 20% 縮減とし、対象範囲を学校教育系、市民文化系など 11 に分類して、個々の方向性を示している。パブリックコメント以外に市民から意見を募る方法として、市民満足度調査の中に施設管理についての設問を設けるとともに市長へのメールで意見を募っている。

②笛吹市について

人口 69,958 人 (30.2.28 現在) 面積 201.92 km²、平成 16 年に石和町、境川村など 5 町 1 村が、18 年に芦川村を編入合併。地域おこし協力隊は 28 年度に、移住定住担当 1 名、農業振興担当 1 名の計 2 名が着任。3 年目を迎えている。笛吹市への移住を促進する担当者は、移住相談会やセミナーへの出席、情報発信活動、県内大学との協働など。農業振興の担当者は、就農に向けた果樹の栽培技術の取得、笛吹市の農業の魅力の発信や任期後の就農定住に必要な技術取得のため、農業組合法人の構成農家を回り年間を通じての栽培技術を学ぶなどそれぞれの担当者が活動目標に従って活動しているのが特徴である。

③秩父市について

人口 63,549 人 (30.3.1 現在) 面積 577.83 km²、平成 17 年に 1 市 1 町 1 村が合併。「安全・安心なまちづくり」は、秩父市の政策における最も基礎的で重要な要素であることから、国際的にも認められている「セーフコミュニティ」の手法を活用することで、これまで以上に質の高い、一歩進んだ安心・安全の仕組みづくりに向けて取り組んでいる。

調査の所見・感想

①中野市について

延床面積 20%縮減を 10 年間で行うという、他自治体と比べスピードを要する設定をしている。胎内市においては、30 年間で 25%縮減目標にしているが少子高齢化、人口減少社会が課題になっている今、市民協働による対応が何よりも求められるが、今後の方向性の明確化が必要と考える。

②笛吹市について

2 名の地域おこし協力隊は、それぞれの役割を担っており将来永住が前提になって活動していることが特徴で、そのため新たな協力隊の募集が難しい状況にある。これまでの取り組み、地域との関りや交流、取り組みの成果、将来展望などについて、2 名の協力隊から説明を受けたが、熱心に活動していることが感じ取られた。胎内市の取り組みとは活動スタイルが違うが、よそ者・若者の発想で地域に根差した活動を期待したい。

③秩父市について

24 年 9 月議会でセーフコミュニティ条例を制定。全国で 15 の自治体が、秩父市は 27 年 11 月に国際認証を取得した。それは、人口減少と超高齢化、財政規模の縮小、コミュニティの希薄化、社会環境の変化などに対応する有効な活動であるからである。はじめるにあたってまず、データの基づく分析と横断的な連携・協働が必要であり、それに基づいて地域が主体となって取り組み、結果的に自殺者、犯罪、交通事故などの減少につながった。